



## ウイークリーシグナル

2025年12月19日

## &lt;来週の資金需給予想とイベント予定&gt;

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
12/22 (月)	▲ 2,200	+ 52,400	+ 50,200	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y) 国債償還 (5年・10年・20年) 利払い	国債補完供給 +1,700		
12/23 (火)	▲ 2,000	+ 2,000	トン				米：GDP（3Q） ：鉱工業生産（10、11月） ：消費者信頼感指数（12月）
12/24 (水)	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 7,000	流動性供給	共通担保 ▲8,000		日：日銀金融政策決定会合議事要旨 (10月29日・30日開催分)
12/25 (木)	▲ 3,000	+ 3,000	トン				日：植田日銀総裁が日本経済団体連合会審議委員会で講演 米：休場 欧：休場
12/26 (金)	▲ 2,000	+ 5,000	+ 3,000				日：失業率（11月） ：有効求人倍率（11月） ：鉱工業生産（11月） ：小売売上高（11月）

## &lt;インバーバンク&gt;

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比1兆7,500億円増加し、468兆7,300億円から始まった。その後、国債発行や国債買入等の要因により増減し、19日は468兆6,200億円（速報）で越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初、0.477%から始まり、その後も横ばい圏で推移した。また、日銀は本日の金融政策決定会合で政策金利の0.75%程度への引き上げを決定した。

ターム物は週末の金融政策決定会合を控え、週初は出会いが見られなかつたが、金融政策決定会合後は1W～1M物を中心に0.78%～0.85%のレンジで出会いが見られた。

来週の予定は、国内では24日に日銀金融政策決定会合議事要旨（10月29・30日開催分）の公表、25日に植田日銀総裁が日本経済団体連合会審議委員会で講演、海外では23日に米GDP（3Q）、米消費者信頼感指数（12月）の公表などがある。

## [無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
0/N	0.700 ~ 0.728
1M	0.80 ~ 0.85
2M	0.80 ~ 0.88
3M	0.82 ~ 0.90
6M	0.85 ~ 1.00

## [オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	0.70%台
CP 3M	0.80%~ 1.00%

## &lt;レポ&gt;

足許GCは18日の取引まで+0.50%～+0.505%の狭いレンジで取引された。政策決定会合2日目となる19日の取引は、0.65から出合始め、0.74近辺までレートは上昇した。

SC取引は2年470～477回債、5年155～181回債、10年356～371、378～380回債、20年110～130回債などに引合いが見られた。

## &lt;CP&gt;

今週の入札発行総額は約1兆4,700億円で、週間償還額の2兆2,028億円を下回った。発行残高は、先週末時点の25兆3,020億円から、12月18日時点で25兆7,759億円へと増加した。発行市場では、ガス・電気機器・建設業・不動産業をはじめとする幅広い業種で大型の発行案件が見られた。入札案件の発行レートは、金融政策決定会合での追加利上げへの織り込みから、a-1格相当の1か月物でも0.70%台から0.80%台、3か月物で0.80%台から0.90%台など、幅広い水準での取引が確認された。

来週の償還額は、約3兆9,800億円となっている。発行市場は、年末の資金需要でのCPの利用が想定され、相応の発行が見込まれる。発行レートは、12月18・19日の金融政策決定会合で政策金利が0.50%から0.75%へ引き上げられたことを受け、市場は引き続き今後の水準を見極める展開となるだろう。

## &lt;TDB&gt;

17日の1Y（1351回債）の入札は、最高落札利回り0.8749%（前回債0.7546%）、平均落札利回り0.8627%（前回債0.7475%）となった。

18日の3M（1352回債）の入札は、最高落札利回り0.6828%（前回債0.6323%）、平均落札利回り0.6667%（前回債0.6241%）となった。

来週の入札は予定されていない。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。